

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00001 家庭教育支援推進事業					
	施策体系	050112（幼児教育）家庭や地域の教育力の向上				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	・地域の人々 ・保護者 ・子育てに関わる方					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中のすべての家庭を、地域社会全体で支えるために地域の人々に親性を育む。</li> <li>・誰もが子どもの見守り手になれるような市民の資質と意識づくりをはじめ。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て講座（子育てに関する講座を幅広い年代に受講してもらうことで、親として、地域としての役割を再確認してもらう。）</li> <li>・地域支援者養成講座（地域全体で子どもや保護者を支援するために、地域の支援者を養成する。地域間並びに世代間の交流や情報交換等も行う。）</li> </ul>					
計画法令	・橋本市の教育 ・橋本市生涯学習推進計画					
成果指標	1. 子育て講座参加人数 2. 地域支援者養成講座参加人数					
活動指標	1. 子育て講座開催件数 2. 地域支援者養成講座開催件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	64.00	100.00	53.00	72.00
	成果指標 2	[ 人 ]	90.00	97.00	121.00	80.00
	活動指標 1	[ 回 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標 2	[ 回 ]	5.00	5.00	3.00	3.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>子育て講座も地域支援者養成講座も講師先生の知名度も高く、子育て中の方から孫育て中の方まで幅広い世代の参加があった。</p> <p>子育て講座については、アンケートにて「子育てに勇気をいただきました」や、「元気をもらえる話でよかったです。」などの声を聞くことができた。地域支援者養成講座では、「地域の担い手」を育成することを目的に、3回連続講座を行い、「実例を交えたお話はとても心に響くものがあり学びが深まりました」との声や、「子育てするママ世代にもぜひこのような講座を用意してください」などの声があった。両講座を開催することで、子どもとの関わりや地域支援者としてのコミュニケーションについて、学びの機会を作ることができた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	子育て世代包括支援センターと連携した事業の推進を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	309	248	195	270
	事業費	(6)	309	248	195	270
	人件費	(7)	2,615	2,543	3,052	1,894
	正職員数	(8)	0.30	0.36	0.50	0.33
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,924	2,791	3,247	2,164
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	45	44	51	34	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地域支援者養成講座事業
	2	子育て講座事業
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00002 家庭教育支援チーム事業					
	施策体系	050112（幼児教育）家庭や地域の教育力の向上				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	・保育園、幼稚園、こども園 ・小中学校 ・子育てサークル ・保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教師と保護者並びに保護者同士の良好な関係づくりをした上で地域とも地縁的つながりを目指す。</li> <li>・各家庭の子育て方法や家庭教育の再点検を促し、保護者同士の交流の中で、家庭教育の向上を目指す。</li> </ul>					
事務事業内容	<p>家庭教育支援チームは講座部・広報部・家庭訪問部から構成されている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座部：授業参観や就学时健康診断時等の保護者が集まる様々な場で語り合い保護者同士の絆作りや学校との関係作りのきっかけとする。</li> <li>・家庭訪問部：福祉部局、園、学校の連携のもと、孤立しがちな家庭を訪問し、先輩ママとして若いママの思いや悩みを聞き助言・アドバイスを行う。</li> <li>・広報部：家庭教育情報誌「げんきっこfamily」を年4回発行している。</li> </ul>					
計画法令	・教育基本法 ・橋本市教育大綱 ・橋本市の教育					
成果指標	1. 講座参加人数 2. 家庭訪問のべ回数					
活動指標	1. 講座依頼数 2. 家庭訪問依頼件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	2,780.00	2,567.00	3,320.00	3,469.00
	成果指標 2	[ 回 ]	33.00	86.00	91.00	68.00
	活動指標 1	[ 回 ]	99.00	85.00	104.00	111.00
	活動指標 2	[ 件 ]	3.00	9.00	10.00	8.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>前年度に引き続き、保育園・幼稚園・こども園・小学校・公民館など多方面から講座依頼があり、多くの講座を開催した。子育て中の参加者からは「子育ての疲れを忘れて、楽しい時間を過ごすことができた」・「いいリフレッシュになった」との意見を聞くことができた。</p> <p>家庭訪問部の活動では、訪問を継続することで依頼者との信頼関係を築き、無事に訪問を終了する家庭があった。また、個別相談のチラシを講座等で配布し、啓発することでチラシを見て相談したいと電話がきたケースもあり、ヘスティアの存在が広まっていると感じる。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	家庭訪問部については、子育て世代包括支援センターの相談事業と連動して実施するうえで、さらに連携を深め、役割分担を明確にすること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	1,038	831	796
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	1,495	1,419	1,401
	一般財源	(5)	2,383	1,322	1,306	1,313
	事業費	(6)	2,383	3,855	3,556	3,510
	人件費	(7)	4,872	3,422	3,812	3,500
	正職員数	(8)	0.56	0.42	0.72	0.61
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,255	7,277	7,368	7,010
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	112	113	116	112	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	家庭教育講座
	2	家庭教育情報誌（げんきっこfamily）発行业務
	3	家庭訪問業務
	4	その他家庭教育支援チームに関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010102000000

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	00005 元気な森の子事業					
	施策体系	050121（学校教育）教育内容の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市立小学校児童					
事務事業目的	地元の主要産業の一つある林業や森林の話を実際の現場で働く人に聞くことにより地域の産業への理解を深め、実際に林業体験を行うことにより林業や森林への関心を高める。また、環境問題からの森林の存在を考える。					
事務事業内容	事前学習として森林の種類、林業の仕事などについて知識を得る。 森林体験学習として間伐体験や奥の院の大杉林の観察をする。 事後指導として事前学習や体験活動で学んだことをより深く調べ、まとめる。					
計画法令	和歌山県補助金等交付規則					
成果指標	希望学校数					
活動指標	参加児童数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 校 ]	5.00	8.00	10.00	12.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 1	[ 人 ]	336.00	414.00	440.00	460.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	学校における体験を伴った環境学習を推進するため、年々実施校が増加している。県の補助金を活用し、多数の児童が森林に親しみ、森林の重要性を学習する機会を提供することができている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	校外教育として有益。県費補助100%が続く限り、引き続き実施していく。但し、補助が無くなる若しくは補助率の変更等あれば事業廃止を検討する。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	2,968	3,040	2,865	4,114
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	2,968	3,040	2,865	4,114
	人件費	(7)	929	1,362	892	287
	正職員数	(8)	0.10	0.15	0.10	0.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,897	4,402	3,757	4,401
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	60	69	59	70	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010103000000

教育委員会事務局

教育相談センター

事務事業	00006 適応指導対策事業					
	施策体系	050121（学校教育）教育内容の充実				
	業務の種類	検査・監督・指導事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	児童・生徒自身や学校、家庭、地域等で児童生徒に関することで悩みを抱えている人					
事務事業目的	いじめや虐待、不登校、不適応等の解決、軽減とともに、未然防止・早期発見のための相談体制の充実を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員等がカウンセリングやプレイセラピー等の相談活動を実施する。</li> <li>・不登校児童生徒の関係者によるケース会議を開催し、具体的対応を協議し、関係機関と連携して支援する。</li> <li>・不登校児童生徒がくつろぎ、学習し、自己に向き合い、心的エネルギーの補給を行うための居場所を提供する。</li> <li>・教職員や関係者に対して、研修会を実施する。</li> </ul>					
計画法令	橋本市教育相談センター設置及び管理条例、他					
成果指標	不登校児童・生徒数					
活動指標	不登校、不適応などの未然防止・早期発見・早期対応のため、児童・生徒・保護者への相談活動を実施する。また、不登校の予防対策の一環として、ケース会議の機能を充実させ学校支援を行う。 ①相談件数 ②相談実施回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	54.00	49.00	48.00	70.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ 件 ]	455.00	784.00	468.00	493.00
	活動指標2	[ 回 ]	2,948.00	3,498.00	2,708.00	1,860.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	多くの方に利用頂いている。対応したケース数は493件1,860回であった。また、対応したケースの86%において来室された方(子ども・保護者・教員)の悩みが軽減するなど解決及び子育て・指導を行うことができ、子どもにとってもよい影響が見られた。また、派遣訪問を行い教職員へのコンサルテーションを行うことで、当該児童生徒の理解が進みや対応に変化が見られたり、来室相談に繋がったりと未然防止としての成果が見られた(派遣による相談の延件数424件、延回数1,178回)。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	教職員の心理面での資質向上については、校内外を通じて、研修機会（研修講座、研修会、事例検討、個別・集団コンサルテーション等）を増やすための周知・啓発を行い、要請（派遣）先において指導助言を行うこと。専門・関係機関との連携については、協議会や連携会議を通じて、情報交換を行うとともに、共通するケースについては、それぞれの対応の確認や調整をより詳細に行うこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	266	238	27	32
	一般財源	(5)	11,771	11,937	13,203	12,567
	事業費	(6)	12,037	12,175	13,230	12,599
	人件費	(7)	19,182	18,575	18,168	0
	正職員数	(8)	2.00	2.04	2.04	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	31,219	30,750	31,398	12,599
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	482	479	495	201	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教育相談センター運営業務
	2	その他適応指導対策業務
	3	不登校児童生徒対策委託事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010102000000

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	00022 その他教育振興業務（学校教育課）					
	施策体系	050121（学校教育）教育内容の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市立小中学校の児童生徒					
事務事業目的	橋本市内全小中学校の児童生徒の学力の実態・課題を正確に把握し、適切な施策を早期から講じることで市全体の学力を向上させる。このことは、引いては将来、市を担っていく市民の育成に通じる。					
事務事業内容	橋本市独自の学力調査の実施					
計画法令						
成果指標	1. 橋本市標準学力調査において全国平均を上回っている学校の割合					
活動指標	1. 学力調査の参加校					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ % ]	40.90	37.50	27.50	34.20
	成果指標 2	[ ]				
	活動指標 1	[ 校 ]	22.00	20.00	20.00	19.00
	活動指標 2	[ ]				
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	橋本市標準学力調査は、平成27年度から始まった事業である。小学6年生及び中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査が、4月に実施されるのに合わせて、小学4～5年生及び中学1～2年生に対して学力調査実施することで、年度当初の現状把握とその対策を練ることができ、その後の指導に生かすことができている。 毎年10月に予定されている「和歌山県学習到達度調査」と併せて、年間2回のPDCAサイクルを回すことで、補充学習や授業改善に生かしている。					
評価	今後の方向性	縮小(予算減額)				
	標準学力調査については学力、学習習慣などを国、県との比較や経年変化を把握できるものであり、学力向上のために、さらに有効活用できるよう取組むこと。なお、標準学力調査を実施する学年については効果等を勘案し見直すこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	649	642
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	4,500	0
	その他	(4)	81	111	89	89
	一般財源	(5)	15,301	8,030	7,366	7,613
	事業費	(6)	15,382	8,141	12,604	8,344
	人件費	(7)	0	6,312	13,265	10,902
	正職員数	(8)	0.00	0.72	1.53	1.90
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	15,382	14,453	25,869	19,246
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	237	225	407	307	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010102000000

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	00023 コミュニティスクール事業					
	施策体系	050121（学校教育）教育内容の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民					
事務事業目的	保護者及び地域住民等の学校運営への参画や、保護者及び地域住民等による学校運営への支援・協力を促進することにより、学校と保護者及び地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。					
事務事業内容	平成29年度は、20校中18校が学校運営協議会を設置した。30年度は、残り2校を含めた全校の学校運営協議会を設置を目指し、平成31年度までに所管に属する学校ごとに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6第1項に規定する学校運営協議会を設置する。					
計画法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6第1項 橋本市学校運営協議会規則					
成果指標	設置済み学校運営協議会総数					
活動指標	学校運営協議会設置数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 箇所 ]	0.00	0.00	18.00	20.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[ 箇所 ]	0.00	0.00	18.00	2.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	平成31年度コミュニティスクール本格実施に向けて、平成29年度、平成30年度を準備期間と位置づけ事業を実施。その2年目であった。2年間ですべての学校に学校運営協議会を設置する目標で、平成30年度は20校中20校に設置することができ、のべ200人の学校運営協議会委員を委嘱、任命することができた。 同委員会を設置した学校においては年間2～4回の会合を開催し、学校運営上の課題等について協議するとともに、今後の運営について検討した。また、先進地視察を学校単位や中学校区単位で実施したり、講師を招いての研修会を実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各小・中学校が積極的な研修会の参加や研修会を行う中で、地域に根ざした学校運営協議会の在り方を探ること。また、実際の活動の中で、成果と課題を検証し次の活動につなげていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	931	582
	事業費	(6)	0	0	931	582
	人件費	(7)	0	0	1,707	574
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.20	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	2,638	1,156
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	42	18	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	コミュニティスクール事業に係る研修会開催
	2	先進地視察研修の実施
	3	学校運営協議会の開催
	4	学校運営委員会委員の委嘱・任命及び委嘱状・任命状の交付
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010102000000

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	00004 児童・生徒通学補助事業					
	施策体系	050122（学校教育）教育環境の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	高野口小対象者、隅田小で河瀬・下兵庫・霜草・山内・平野に居住かつバス通学希望者他					
事務事業目的	児童生徒の通学の安全確保と保護者の経済的負担軽減を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地から通学校までに係るタクシー運行料金の全額を市が補助する。</li> <li>・隅田町内3小学校統合により、通学に路線バスの利用を必要とする市立隅田小学校の児童に路線バスの定期券を市が交付する</li> <li>・橋本市立隅田中学校に在籍する恋野地区生徒の恋野橋通行止めによるタクシー運行料金の全額を市が補助する。</li> </ul>					
計画法令	橋本市遠距離通学児童生徒援助事業実施要綱 他					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高野口小学校タクシー送迎実績額</li> <li>2. 隅田小学校バス定期交付実績額</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高野口小学校タクシー送迎利用人数</li> <li>2. 隅田小学校バス定期交付児童数</li> <li>3. 隅田中学校タクシー送迎該当人数</li> </ol>					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 円 ]	0.00	0.00	0.00	566,200.00
	成果指標2	[ ]	6,983,050.00	7,200,670.00	6,422,210.00	6,413,690.00
	活動指標1	[ 人 ]	0.00	0.00	0.00	1.00
	活動指標2	[ 人 ]	177.00	183.00	164.00	162.00
活動指標3	[ 人 ]	0.00	0.00	0.00	18.00	
成果効果	<p>昭和42年の隅田小学校への統廃合に伴う、公共交通機関での通学承認から始まって、長い歴史の中で時代に沿った対応をしてきた。</p> <p>また、成果指標及び活動指標1の信太小学校タクシー送迎は、信太小学校の廃校に伴い、信太小学校区から高野口小学校へ通学する児童に対し、平成30年度より「橋本市遠距離通学児童生徒援助事業」と名前を変えて準備を整えた。</p> <p>隅田中学校のタクシー送迎は、恋野橋が通行止めになったことから、平成30年11月12日から平成31年3月22日までの間、急遽対応した。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	隅田小学校通学バス定期券の交付事業の縮小は、保護者並びにバス事業者との十分な協議が必要となり、慎重に進めていく。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	6,983	7,201	6,422	7,667
	事業費	(6)	6,983	7,201	6,422	7,667
	人件費	(7)	436	412	407	861
	正職員数	(8)	0.05	0.05	0.05	0.15
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,419	7,613	6,829	8,528
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	115	119	108	136	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本市遠距離通学児童生徒援助事業
	2	隅田小学校児童・生徒通学補助事業
	3	その他児童・生徒通学支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00001 放課後子ども教室推進事業					
	施策体系	050123（学校教育）開かれた学校づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成19年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	・市内未就学児、小学生					
事務事業目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、地域住民との交流や子どもの安心安全な居場所作りをする。					
事務事業内容	放課後や週末等に小学校の空き教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動などを実施する。					
計画法令	・橋本市の教育					
成果指標	ボランティアの参加人数(延べ)					
活動指標	1. ルームの実施箇所数 2. 通学合宿参加者数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,540.00	2,133.00	2,907.00	2,389.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ 箇所 ]	21.00	21.00	31.00	29.00
	活動指標2	[ 人 ]	35.00	31.00	25.00	24.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	地域のボランティアの方々の協力を得、子どもたちが様々な体験をすることができた。地域の方々にとっても放課後ふれあいルームに参加することが生きがいや喜びにつながっており、子どもと地域の方々、地域の方々同士、子ども同士が親しく交流することができ、地域のつながりが深まっている。また、土曜には学習や体験活動などの講座を行った。小学校におけるふれあいルームには学童利用者も参加しており、事務局、学校、コーディネーター、学童での協議の場を設け、連携をはかっている。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	次代のふれあいルームコーディネーターやボランティアの人材確保として、各種講座参加者への呼びかけること。学文路地区の通学合宿は実施も含め、運営方法など検討すること。土曜講座については、年間通じての実施ではなく、前期・後期に分けるなど児童が継続して参加しやすい工夫をすること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	2,732	2,536	3,066	2,712
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	43
	一般財源	(5)	1,366	1,268	1,533	1,453
	事業費	(6)	4,098	3,804	4,599	4,208
	人件費	(7)	3,793	3,712	3,508	2,410
	正職員数	(8)	0.76	0.76	0.50	0.42
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,891	7,516	8,107	6,618
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	122	117	128	105	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00003 子どもの居場所づくり事業					
	施策体系	050123（学校教育）開かれた学校づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	・地域の子ども					
事務事業目的	子どもたちに学習や交流活動を提供する居場所を開設することにより、学習意欲の向上や学習習慣の定着、大人とのふれあいによる自己肯定感、コミュニケーション力の向上につなげることを目指す。					
事務事業内容	小学校等の空き教室や公民館等を利用し、地域の方の参画を得ながら、学習支援や大人との交流活動を実施する。					
計画法令						
成果指標	1. ボランティアの延べ参加人数 2. 参加児童延べ人数					
活動指標	1. 活動回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	0.00	361.00	215.00	278.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	1,640.00	982.00	1,206.00
	活動指標 1	[ 回 ]	0.00	126.00	82.00	109.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	地域のボランティアの方々の協力を得て実施することで、子どもたちは学習や様々な交流活動をすることができ、ボランティアの方々にとっても活動に参加することが生きがい、喜びとなっている。子どもと地域の方と子ども同士が交流することにより地域の繋がりが深まっている。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	学習支援するボランティアの確保に苦慮しているところもあるため、事業の案内・周知方法を検討する必要がある。事業内容が放課後子ども教室推進事業と類似しているところもあり、整理すること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	525	378	330
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	129	126
	事業費	(6)	0	525	507	456
	人件費	(7)	0	0	1,805	1,320
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.25	0.23
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	525	2,312	1,776
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	8	36	28	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		